

Feature
特集
事例紹介

バリアフリー社会の実現

神戸市／ICTを活用した障がい者向け就労支援機関を設立

障がいのある方の多様な働き方の創出に向けて～しごとサポートICTの開設～

神戸市保健福祉局障害福祉部障害者支援課

まちの情報 神戸市・面積／557.02km²・総人口／153.2万人・世帯数／71.5万世帯（平成29年12月現在）

1 はじめに

神戸市では、地方創生を実現するために、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた「神戸創生戦略」と一体的に作成した「神戸2020ビジョン」において、「若者に選ばれるまち+誰もが活躍するまち」というテーマを設定しています。若者が集まり、交わり、若者たちの希望が実現できるための施策を実施することによって、まちを活性化し、すべての市民に施策の効果が波及していくことを目指すとともに、安心な暮らしづくりや地域と地域の連携づくり、働き方改革の推進などを通じて高齢者や障がい者などだれもが安心して暮らし、活躍できるまちを目指しています。

特に、障がい者については一般的な雇用の制度の中では働くことが難しく、個人々の多様な能力を十分に発揮できていない方がいます。障がい者の、社会に貢献したい、働きたいという意欲や潜在的な能力を引き出せる多様な働き方を創造していくことも目標としています。

また、この間に障害者基本法の改正、障害者自立支援法から障害者総合支援法への改正、障害者

差別解消法の成立、障害者雇用促進法の改正など様々な法整備が図られ、あらゆる障がい者の尊厳と権利を保障するための障害者権利条約が批准されました。

神戸市においても、このような状況を踏まえ、平成32年度を目標年次とする「神戸市障がい者保健福祉計画2020」を策定し、障がいのある人が自らの意思決定に基づき、一人一人に応じた支援を受け、個人として尊重され、地域の中で安心してともに暮らし、活躍できる「こうべ」の実現に向けて取り組んでいます。

2 これまでの就労支援の取組み

障がい者が企業などで働く一般就労については、兵庫労働局やハローワークなどの国の機関が所管業務として様々な施策を実施していますが、神戸市においても市内4ヵ所に「しごとサポート（障害者就労推進センター）」を設置し、地域の福祉・医療機関やハローワーク、特別支援学校、経営者団体などとネットワークを構築して連携を図りながら、就労相談や職場開拓、そして就職後も働き続けるための職場定着支援など、生活面にも配慮した支援を行っています（図-1）。

このほか、市役所内で短期間の実習を受け入れ、

就労体験の機会を提供する「障害者トライアル実習」や、知的障がい者を6ヵ月間～10ヵ月間訓練的に雇用する「知的障害者訓練雇用事業」を実施しているほか、企業で職場実習を受け入れていただいた際に必要な設備の改修費や訓練費に対して補助を実施したり（事業所等就労支援活動）、特別支援学校の生徒や保護者などを対象としたセミナーや企業見学会の開催などを行っています。

また、企業に対しては、障がい者の雇用事例などを紹介するセミナーや訓練・就労現場の見学会、ハローワーク等との共催により障害者合同就職面接会、特例子会社を新たに設置する事業主に対する施設・設備整備の補助などを実施しているほか、しごとサポートに配置している「しごと開拓員」が中小企業等のニーズに合わせた様々な支援を行っています。

3 多様な働き方の創出に向けた取組み

民間企業における雇用障がい者数や実雇用率は過去最高を更新しており、平成29年6月1日現在で、兵庫県下で雇用されている障がい者の数は14,165人（全国495,795人）、実雇用率は2.03%（全国1.97%）となり、平成25年4月に民間企業における法定雇用率が2.0%となって以降、初めて法定雇用率を達成することができました。

また、平成28年度の兵庫県下のハローワークを通じた障がい者の就職者数は3,577人（全国93,229人）と全国と同様、過去最高となっています。

このように、民間企業における障がい者雇用の取組みは着実に進んでいる一方、以下のような課題があると考えています。

